

No	568	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 暮らし環境係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	斎場管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	05	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	環境衛生の充実							
事務事業の目的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から火葬場を設置し運営するもの。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	人として最後を過ごす場所である火葬場は、その性質から死者への尊厳と品位保持につとめ、さらに利用者への礼節等厳粛に行う。火葬場では、年間約1,300体の火葬を実施しており、施設の運営は、一部の修繕工事を除き、ほぼ全面民間委託としている。								
根拠法令、要綱等	墓地、埋葬等に等に関する法律、八代市斎場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民及び市外住民					【火葬業務委託】 予約受付、遺体の受け入れ、火葬、収骨、実施報告等の業務					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【清掃業務委託】 建物内の清掃業務(午後1人)					
利用者が不快な思いをすることが無いよう、火葬従事職員の資質向上や礼節と衛生面・安全面に配慮した施設の管理運営を行う。					【植木剪定業務委託】 斎場内の樹木剪定業務(剪定・施肥・消毒等定期)					
					【火葬炉等電気設備の点検業務委託】 受電設備及び非常時の発電設備の点検(2か月に1回)					
					【火葬設備等保守点検業務委託】 火葬炉及び付帯する設備のの総点検(年1回)・保守点検(随時)					
					【残骨灰処理業務委託】 残骨灰の処理(年2回)					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
高齢化人口の増加に伴い、火葬件数も増加傾向にある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					27,408,058	29,004,000	27,759,000	27,764,000	27,719,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					23,208,058	24,804,000	23,559,000	23,564,000	23,519,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				7,350,000	7,103,000	7,462,000	7,487,000	7,512,000	
	一般財源				15,858,058	17,701,000	16,097,000	16,077,000	16,007,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、民間ベースでの事業運営が困難なことから、県内でも民間事業者がほとんど見当たらない。また利用者の宗教的感情から利益を求めづらいことなどを考慮しても、公共性が高い事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 平成24年度から火葬業務委託について従事者を3人から4人に増やし、利用者へのサービスの向上を図ったことで、施設の管理運営としては順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ●利用者が負担する使用料については、県内の火葬施設と比較しても低い水準であるため見直す余地があると考えが、
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 使用料の見直し及び指定管理者制度の導入について検討を行う。	
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
①本火葬場を利用する市民は、所得に関係なく他の施設を選ぶことができないため、低料金という設定も妥当性があること。 ②老朽化が進むつつある施設であることから、今後の火葬場について、生活環境事務組合火葬場との協議が必要である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	569	事務事業評価票	所管部長等名	環境部長 宮川 正則
			所管課・係名	環境課 暮らし環境係
			課長名	宮田 径

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	斎場施設整備事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	04	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	05	—	31 — 06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち				
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全				
	具体的な施策と内容	環境衛生の充実				
事務事業の目的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から火葬場を設置し運営している。人として最後を過ごす場所である火葬場は、その性質から死者への尊厳と品位保持につとめ、さらに利用者への礼節等厳粛に行う必要がある。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市斎場は昭和55年に供用開始し本年で32年経過している。施設設備の老朽化が進んでいる状況にあり、改修工事計画に基づき定期的及び計画的な改修を実施し、炉等の緊急停止など起こらないよう、安定的な施設の運転維持に努める。 平成24年度改修(②③は初めての更新) ①火葬炉設備等修繕…火葬炉改修及び火葬炉機器・火炉台車等の修繕 ②中央監視制御盤更新…各炉各部の温度を監視し異常運転に対処する機器 ③動力制御盤更新…各炉及び各機器が使用する動力を制御する機器					
根拠法令、要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、八代市斎場条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市斎場内に設置されている機器類	昭和55年の供用開始後老朽化が進んでおり、現施設を長期的に使用していくため火葬炉等の修繕及び保守点検を実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○火葬炉設備等修繕… 1、2号炉火葬炉修繕 3号炉火炉台車取替 5号炉火炉台車耐火物修繕 火葬炉機器修繕 ○中央監視制御盤更新 ○動力制御盤更新 ○火葬設備等保守点検業務委託
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
高齢化人口の増加に伴い、火葬件数も年々増加傾向である。そのため火葬炉の稼働率及び炉の修繕頻度も上がってきており、不測の事態を避けるためにも改修工事計画に基づき定期的及び計画的な改修を実施していく必要がある。また、火葬件数の増加に伴い、火葬炉及び待合室の増設も必要となるため、長期的な改修工事計画などの作成も必要となってきている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	23,118,025	10,487,000	12,226,000	12,291,000	16,023,000	
	(単位:円)	21,368,025	8,737,000	10,476,000	10,541,000	14,273,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	21,368,025	8,737,000	10,476,000	10,541,000	14,273,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 機器の修繕工事事業であり、また機器の延命化の度合いなど具体的に数値化できないため。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 現施設を長期的に使用していくため、今後施設設備の延命化計画を策定する。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市斎場は昭和55年に供用開始し本年で32年経過しており、施設設備の老朽化が進んでいる状況である。そのため改修工事計画に基づき定期的及び計画的な改修を実施し、炉等の緊急停止などが起こらないよう、安定的な施設の運転維持に努めている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 改修工事計画の作成や保守点検を実施しており、的確な修繕工事が行われている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設設備の老朽化に伴い年々修繕費が増加傾向であり、それに伴い修繕期間も長くなり、相互利用負担金も増加している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 施設設備の延命化計画を策定し、長期的に施設が使用できるよう検討していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後の取り組みとしては、施設設備の延命化計画の策定や、改修工事計画の見直しを実施し、安定的な施設の運転維持に努める。また、八代生活環境事務組合斎場との連携のあり方について、検討していく。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	無
向上				(委員からの意見等) 特になし	
維持			●		
低下					
決算審査特別委員会における意見等					

No	6035	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 環境保全係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	自然環境保全推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	05	—	11	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	自然と共生するまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	自然環境の保全							
	具体的な施策と内容	自然環境・生物多様性の保全							
事務事業の目的	本市の豊かで多様な自然環境を将来に良好な状態で継承するための取組を推進することにより、自然環境及び生物多様性の保全に資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	関係機関と連携しながら、自然環境の状況に応じて必要な保全策を講じるとともに、市民が自然と身近にふれあえる機会の創出を通して、自然環境及び生物多様性に関する啓発を実施する。								
根拠法令、要綱等	八代市環境基本条例、八代市環境基本計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	その他()							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
○子ども達をはじめとする市民 ○干潟、河川、森林等の生態系					○自然観察会の開催 ・干潟観察会:48人 ・水生生物観察会:21人 ・こども葉っぱ判定士:10人 ・植物観察会:19人 ・野鳥観察会:23人 ○野鳥や干潟に関するパンフレットの作成:2,000部 ○自然観察者用駐車場の清掃等(委託)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					※環境学習推進事業と一部重複					
市民が自然と身近にふれあえる機会を提供することにより、自然環境保全意識の高揚を図るとともに、必要に応じて、関係機関と連携しながら、代表的な生態系等に対する保全策を講じること等により、自然環境・生物多様性の保全を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成16年8月に球磨川河口干潟が渡り鳥保全のための国際的なネットワークに参加したことを契機に、市民団体と連携体制を構築しながら、野鳥観察会等の自然観察会を実施しているほか、国内の他のネットワーク参加地との交流を行ってきたところである。また、球磨川河口域においては、平成24年11月には熊本県指定の鳥獣保護区に指定されている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,079,483	942,000	1,500,000	950,000	950,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					379,483	242,000	800,000	250,000	250,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				379,483	242,000	800,000	250,000	250,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自然観察会開催数			回/年	5	5	5	5	5
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自然観察会参加人数	参加者は、自然環境保全に対する理解や知識が深まったと考えられるため、指標として設定した。	人	121	150	160	200	200
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 自然とふれあう機会が少なくなったと言われる現代において、本市の多様な豊かな自然環境を知り、理解を深める体験は重要と考える。市民団体においても自然観察会は開催されているが、子ども向けのもものは稀であり、市が、主に子ども達を対象に自然観察会を開催することは妥当と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 自然観察会の開催について十分な周知がなされていないことが考えられるため、学校等を通じた周知などについて検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 自然観察会の開催に当たっては、必要最小限のコストにより実施していると考えており、既に市民団体と連携を図っているところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>現在、必要最小限のコストにより、事業を展開していると考えており、自然観察会の開催に当たっては、既に市民団体との連携を図り、実施している。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後も関係機関や市民団体との連携を図りながら、本市の自然環境の保全を図るとともに、希少な野生動植物の生息生育状況に関する情報を収集する等により、大規模な開発行為等に対する的確な情報提供に努めていく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	585	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 衛生処理センター				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	浄化槽汚泥処理施設管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	06
				事業コード(大-中-小)	05	—	33	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	循環型社会の推進							
	具体的な施策と内容	廃棄物処理施設等の整備							
事務事業の目的	し尿の適正処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公共下水道事業計画等区域内外から発生する浄化槽汚泥について、下水道終末処理場との連携処理を行うことで、効率的な生活排水処理対策を推進し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 当施設に搬入される浄化槽汚泥を適切に処理し、円滑な施設管理運営を行う。なお、主要機器の定期メンテナンスを実施し、機器の延命化を図る。 平成24年度処理実績 浄化槽汚泥:31,482キロリットル 消化汚泥等: 571キロリットル								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
浄化槽汚泥処理施設 本庁管内の浄化槽設置者(市民・事業者)及びその汲取り清掃を行う許可業者					市の許可業者が搬入した浄化槽汚泥を適正な維持運転管理により処理し、脱水汚泥は民間処分場で有効利用し、脱水時に発生したる液は、連携施設の下水処理水で下水道排出基準まで希釈したのち、下水処理施設にて排出水の処理を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
浄化槽汚泥の効率的な処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供する。										
定期的な機器の保守点検整備を行うことで、設備の故障を未然に防ぎ施設の延命化を図る										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成19年2月廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正により海洋投入処分全面禁止に伴い、平成18年12月に浄化槽汚泥専用処理及び下水道処理施設と連携する施設として建設された。公共下水道の普及に伴い、施設に搬入される浄化槽汚泥量は年々減少傾向であるが、6年経過した現在でも、処理能力を少し下回った量である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					109,249,683	120,511,000	122,811,000	122,811,000	122,811,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					98,049,683	109,311,000	112,311,000	112,311,000	112,311,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				98,049,683	109,311,000	112,311,000	112,311,000	112,311,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					11,200,000	11,200,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.60	1.60	1.50	1.50	1.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	浄化槽汚泥処理量			キロリットル	31,482	31,000	30,500	30,000	29,500
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 汚泥の最終処理施設であり、人口や下水道普及率などに影響されるため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、し尿は市に処理責任があり、衛生的かつ快適な市民生活をj提供する上で、浄化槽処理施設運営は継続的に不可欠な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 施設の管理運営としては順調であり適正である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設の管理運営としては順調であり、的確に管理している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 重要施設なため現行どおり。 搬入される浄化槽汚泥は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、下水道事業区域外からの浄化槽汚泥は永続的に発生し、処理していかなければならない。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本施設から発生する脱水汚泥(年間約1,500t)については、長崎県と福岡県にある2業者に処分を依頼している。今後、安定的に安価で、一般廃棄物処理可能(堆肥等の有効利用ができる処理施設)施設(関係市町との協議を含む)を探す必要がある。また、生活環境事務組合が管理運営している同様な施設があるため、今後のし尿処理場のあり方について検討していく。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	向上						
維持		●					
	低下						

No	586	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 衛生処理センター				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(し尿)			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	06
				事業コード(大-中-小)	05	—	33	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	循環型社会の推進							
	具体的な施策と内容	廃棄物処理施設等の整備							
事務事業の目的	坂本町、鏡町、千丁町、東陽町、泉町にかかるし尿について、施設維持管理費を負担し適切な、し尿処理施設の運営を委託することで、設備の故障を未然に防ぎ施設の延命化を図る。もって衛生的かつ快適な市民生活を提供することができる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代生活環境事務組合の衛生センターは、5支所の区域と氷川町から発生する汲み取りし尿と浄化槽汚泥を処理し、関係市町が負担金を支出し、管理運営している。 【衛生センター経費】 共通経費割20%、国勢調査人口割30%、し尿搬入量割50%								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八代生活環境事務組合同規約								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
	● その他(負担金として八代生活環境事務組合へ支払)								
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代生活環境事務組合 坂本町、鏡町、千丁町、東陽町、泉町で発生するし尿		八代生活環境事務組合の衛生センターは、5支所の区域と氷川町から発生する汲み取りし尿と浄化槽汚泥を処理し、関係市町が負担金を支出し、管理運営している。 負担金の額は、衛生センターの維持管理に要した費用及び同事務組合の管理部門に要した費用について、八代市と氷川町の負担割合を、共通経費割20%、国勢調査人口割30%、し尿搬入量割50%で算出。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		<p>効果的、効率的な施設運営により、し尿の適正処理と処理設備の延命化が図られる。さらに悪臭防止による周辺環境の保全と、放流水質の適正管理による公共用水域の水質保全を図る。</p> <p>平成24年度処理実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生し尿: 4, 215キロリットル ・浄化槽汚泥: 7, 889キロリットル ・八代市負担金: 96, 479, 000円 								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代市生活環境事務組合の衛生センターは、昭和52年に稼動開始し、約36年が経過している施設で、更新または大規模改修の必要な時期を迎えている。年々搬入されるし尿量が減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					96,899,000	108,575,000	110,255,000	108,855,000	108,855,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					96,479,000	108,155,000	108,155,000	108,155,000	108,155,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				96,479,000	108,155,000	108,155,000	108,155,000	108,155,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					420,000	420,000	2,100,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.06	0.06	0.30	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 負担金としての支出であるため数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 負担金としての支出であるため数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、必要不可欠な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 施設の管理運営としては順調であり適正である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 負担金としての支出であるため、適正に事業執行がなされているか厳格なチェックを実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現行どおりで進める。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代市生活環境事務組合の衛生センター、八代市直営の衛生処理センター・浄化槽汚泥処理施設に搬入される汚泥は、年々減少している。しかし今後施設の老朽化により維持費は増大する。し尿処理施設のあり方について、八代生活環境事務組合と協議を行いながら、検討する必要がある。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト		外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 改善内容にあるように八代生活環境事務組合との協議を進め、負担金が軽くなるような方策も検討してもらいたい。	
	増加				
向上					
	維持	●			
	低下				

No	567	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 暮らし環境係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(火葬場)			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	04	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	05	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	環境衛生の充実							
事務事業の目的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から火葬場を設置し運営している。人として最後を過ごす場所である火葬場は、その性質から死者への尊厳と品位保持につとめ、さらに利用者への礼節等厳粛に行う必要がある。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○生活環境事務組合負担金 八代生活環境事務組合の火葬場は、氷川町及び八代市の旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村を対象区域としており、関係市町が負担金を支出し運営している。 【火葬場経費】共通経費割30%、国勢調査人口割70% ○斎場相互利用負担金 平成18年度から本市と氷川町及び組合間で「相互利用協定」を結ぶことによって、八代市及び氷川町住民が一定額で組合斎場及び市斎場を利用できることとした。利用した際には、年度末に管内料金と管外料金の差額を双方負担金として支出することになる。								
根拠法令、要綱等	墓地、埋葬等に等に関する法律、八代生活環境事務組合格約								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
	● その他(負担金として事務組合へ支払)								
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代生活環境事務組合 組合斎場を利用する市民(5支所管内を除く) 八代市斎場を利用する氷川町の住民					○生活環境事務組合負担金 19,021,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 火葬が滞りなく実施できるように施設運営を行っていく。					○斎場相互利用負担金(八代市負担分) ※八代市に住所を有する住民が、組合斎場を使用した件数 大人124件 1,860,000円					
					○斎場相互利用負担金(氷川町負担分) ※氷川町に住所を有する住民が、市斎場を使用した件数 市斎場使用件数12件 165,000円					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
高齢化人口の増加に伴い、火葬件数も増加傾向にある。また、市斎場で火葬できなかつたご遺体については、八代生活環境事務組合斎場での火葬となるので、相互利用負担金が年々増加傾向である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					21,091,000	23,293,000	23,293,000	23,293,000	23,293,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					20,881,000	23,083,000	23,083,000	23,083,000	23,083,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				165,000	262,000	262,000	262,000	262,000	
	一般財源				20,716,000	22,821,000	22,821,000	22,821,000	22,821,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 負担金としての支出であるため数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 負担金としての支出であるため数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 日本における火葬実施率は99.9%を超えており、民間の火葬施設が県内には無いことから、市民の宗教的感情に配慮し且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から住民生活に不可欠な施設である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 施設の管理運営としては順調であり適切である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 負担金としての支出であるため、適正に事業執行がなされているか厳格なチェックを実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 現行どおりで実施していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 火葬場のあり方について、八代生活環境事務組合と協議を行いながら、検討する必要がある。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6038	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則					
				所管課・係名	環境課 環境保全係					
				課長名	宮田 径					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	地下水保全対策事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		04	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)		05	—	31	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】		環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		生活環境の保全							
	具体的な施策と内容		地下水保全							
事務事業の目的	球磨川や氷川等により育まれた豊かな地下水をより良い状態で継承するため、地下水の質・量に関する動向を監視する等により、地下水保全のための基礎データを把握するとともに、安全安心な飲料水の確保に資する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市は、農業・工業用さらには生活用水と、地下水への依存度が大変高い地域であることから、日常生活や事業活動を支える恵まれた地下水を保全し、持続的な利用を図るため、地下水の定期的なモニタリング調査等を実施する。									
根拠法令、要綱等	熊本県地下水保全条例、八代市環境基本条例、八代市公害防止条例、八代市環境基本計画									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他()									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
○地下水 ○市民及び事業者(地下水の利用者)					○地下水質に関する調査 ・塩水化調査:市内沿岸部28地点を対象に年12回(分析委託) ・有害物質モニタリング調査:11地点を対象に年2回(分析委託)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○地下水量に関する調査 ・地下水位調査:市内6地点(市実施)					
定期的な地下水調査を実施することにより、地下水の変化や性状を把握するとともに、飲用不適な地下水を利用している世帯については、浄水器設置費補助制度の活用を周知するなど安全安心な飲用水の確保に努める。					○補助制度 ・浄水器設置費補助(2/3補助、上限20万円):2件 ・水質検査補助(指定物質1項目につき千円):5件					
					○権限移譲事務 ・地下水採取量報告等に関する受付事務:890件					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
地下水位については昭和52年以降、観測を行っているところであり、近年は回復・横ばい傾向にある。また、沿岸部の地下水に海水が混入する塩水化の状況については、昭和51年7月から調査を実施しているところであり、近年は、地下水位の回復と相まって、塩水化の状況も回復傾向(塩化物イオン濃度が減少傾向)にある。また、自然由来と考えられる、ほう素、ふっ素、砒素による地下水汚染がこれまでに確認されており、現在もモニタリング調査を実施しているところであるが、濃度の上昇等は確認されていない。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,713,768	4,564,000	4,850,000	4,850,000	4,850,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					863,768	714,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
財源内訳	国県支出金				147,000	156,000	156,000	156,000	156,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				716,768	558,000	844,000	844,000	844,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地下水調査井戸数(延べ本数)			本/年	358	400	400	400	400
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	飲用水行政検査における飲用達成率※	飲用不適の井戸が少ないことは、市民の安心安全の確保に寄与していると考えられるため、指標として設定した。	%	60	65	65	70	70
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ※[行政検査(省略不可能10項目検査)における飲用に適した井戸数/全行政検査井戸数]×100(%)									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本市は、水道の普及率が低く、地下水(井戸)を利用している世帯が多い等、地下水への依存度が大変高い地域である。近年、地下水位の回復に伴い、塩水化も回復傾向にあるが、本市では、過去に自然的・人為的原因に由来する有害物質による地下水汚染が確認されていることも踏まえ、今後とも、モニタリング調査を実施する等により、地下水の動向を注視していくことが重要と考えており、市民の安全安心に資する業務と認識している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 飲用不適の地下水(井戸)が確認された場合、上水道等への切替や代替水源の確保、浄水器設置費補助制度の周知を行う等、汚染の早期発見及び飲用指導の徹底に努めている。また、約10年スパンで、平野部の全市的な地下水質に関する基礎調査を実施しているところであり、その結果は、基礎資料として、その後の調査方針等に活用している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成22年度事業仕分けにおける評価(要改善)や係担当業務の増加等を踏まえ、当該事業に係る分析業務については全て民間委託を行った。また、地下水位計についても、デジタル化により、データの収集事務に関する効率化を図ったところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 本市は地下水への依存度が大変高い地域であるため、職員のスキルアップを図りながら、今後も地下水質・量に関するモニタリングを行っていくことが重要であると考えます。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 研修受講等を通して、職員の専門的知見及び技術の向上を図りながら、計画的な調査の実施に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6039	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 環境保全係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	地球温暖化対策推進事業			会計区分		一般会計			
				款目コード(款-項-目)	04	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	05	—	32	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	地球環境問題への対応							
	具体的な施策と内容	地球温暖化対策の推進							
事務事業の目的	地球温暖化問題に対する啓発、及び住宅用太陽光発電システム等の普及・利用の促進を図ることにより、省エネ行動を促進するとともに、特に家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地球温暖化対策を推進するに当たり、市民・事業者に対する啓発を進めるとともに、各家庭における再生可能エネルギーの普及、及び利用促進、並びに温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を実施する。 また、夏の省エネ・節電対策の一つとして、誰もが簡単に楽しみながら実践できる「緑のカーテン」の普及を図るため、緑のカーテンコンテストを実施する。								
根拠法令、要綱等	八代市環境基本計画、八代市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である				
	その他()				● 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
○太陽光補助:個人住宅に太陽光発電システムを新規に設置する市民					○住宅用太陽光発電システム設置費補助[国・県補助金と併用可能] 平成24年度補助件数:253件(発電システム計:1,382kW) 平成24年度補助額:1.5万円/kW(上限5万円)※ 当初予算1,780万円 ※市内業者と工事請負契約締結の場合は定額3万円を上乗せ 【参考:市補助額等】 H21:3万円/kW(上限10万円) 予算1,000(当初500、補正500)万円 H22:1.5万円/kW(上限6万円) 予算600(当初600)万円 H23:1.5万円/kW(上限5万円) 予算1,300(当初1,000、補正300)万円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○緑のカーテンコンテスト 市民部門・団体部門(最優秀賞各1点、優秀賞各3点) ○環境情報紙「しろくまだより」の作成・回覧(隔月)					
温室効果ガス排出量の伸びが大きいとされる家庭部門に対する地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助により、再生可能エネルギーの普及及び利用を促進するとともに、地球温暖化問題に関する啓発を通して、省エネ行動を促進し、もって、温室効果ガス排出量の削減を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本市では、平成21年4月から住宅用太陽光発電システム設置に対する補助を開始。平成21年1月から国の補助制度が再開されたこと、及び同年7月から熊本県も補助制度を開始したこと、また、同年11月から余剰電力の新たな買取制度が開始されたこと、さらには、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う原発事故の影響により、クリーンで安全な再生可能エネルギーに対する期待や関心の高まりを受け、現在も順調に普及しつつある。また、平成24年度からは、ふるさと納税による基金を活用し、緑のカーテンの普及を図っているところ。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					26,681,142	27,048,000	26,700,000	26,700,000	26,700,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					18,981,142	19,348,000	19,700,000	19,700,000	19,700,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				290,246	400,000	400,000	400,000	400,000	
	一般財源				18,690,896	18,948,000	19,300,000	19,300,000	19,300,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,700,000	7,700,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.10	1.10	1.00	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.67	0.67	0.83	0.83	0.83	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	住宅用太陽光発電システム補助件数			件	253	260	260	260	260
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	住宅用太陽光発電システムの普及率※	住宅用太陽光発電システムの普及が進めば、家庭部門の温室効果ガス排出量が削減されると考えられるため指標として設定した。	%	6.7	7.8	8.7	9.5	10.3
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 【備考】※普及率の算定に当たっては、平成20年住宅土地統計調査における八代市内の一戸建て総数を使用。 ※実績及び見込み数値は、各年12月末現在のもの。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 太陽光発電システム設置に対する補助は、環境基本計画等に掲げられた地球温暖化対策の一つとして実施してきたものである。 また、東日本大震災に伴う原発事故及び昨今の電力事情により、市民の再生可能エネルギーに対する期待や関心は、かつてないほど高まっており、国・県の補助金等とともに、太陽光発電システムの設置を考えている市民への大きな動機づけの一つになっているものと認識している。 なお、緑のカーテンについては、太陽光発電システムが初期投資を必要とする一方、誰もが簡単に取組むことができ、また、省エネに関する啓発効果も期待されることから、同様に、家庭部門の温室効果ガスの削減に寄与しているものとする。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 市内の住宅用太陽光発電システムの普及率については、平成21年度からの補助開始以降、順調に推移していると考ええる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成23年度の事業仕分けの評価結果(規模拡充)及び市議会等での補助額の増額要望を踏まえ、平成24年度からは、地球温暖化対策のために再生可能エネルギーの普及・利用促進を図るという目的に加え、地元業者の育成支援・雇用創出の観点から、市内の業者と太陽光発電システム設置に係る工事請負契約が締結されている場合には、定額3万円の上乗せ補助を行っているところである。 また、平成24年度からは、補助予定件数の増加に伴い、臨時職員1名(8ヶ月)を雇用し、対応しているところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 太陽光発電システム設置費補助制度については、平成23年度の事業仕分けの評価結果等を踏まえ、補助額等に関する検討を行い、平成24年度から当該補助制度の拡充を図ったところである。 当面は、現行制度を維持しつつ、引き続き、家庭部門の温室効果ガスを削減するための主軸として展開していくことが必要と考える。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国のエネルギー政策や地球温暖化対策の進捗状況など、国等の動向を注視していくとともに、太陽光発電システムの設置に対する補助については、必要に応じて申請者の利便性向上に資する制度上の改善を図りながら、家庭部門の温室効果ガス排出量の削減に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	573	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 暮らし環境係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	墓地関係事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	04
				事業コード(大-中-小)	05	—	31	—	10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	環境衛生の充実							
事務事業の目的	墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①市営墓園管理事業 上片墓園 :154区画 鏡墓地公苑 :170区画 東陽墓地公苑 :22区画 ②墓地等経営許可に関する事業								
根拠法令、要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、八代市墓地等の経営の許可等に関する条例、八代市営墓園条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
①墓地利用者又は利用を考えている市民等 ②墓地等を設置し、経営をする宗教法人等										
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることである。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
墓地等の許可業務は、平成24年度に県より新たに権限委譲されたものであり、運用に当たっては県の助言を受けながら実施している。市営墓園については、区画が空き次第、随時募集をしている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,422,193	8,501,000	7,507,000	7,507,000	7,507,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					772,193	1,851,000	857,000	857,000	857,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				772,193	1,348,000	857,000	857,000	857,000	
	一般財源				0	503,000	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 墓苑の区画が満杯であり、新たな事業展開を見込めないため										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 墓地等の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われているという観点であるため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 法令に基づく事業であり、妥当性がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 墓苑の管理等も順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 墓苑の利用も空き区画もなく、順調に事業は進んでいる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現状どおり、事務事業を進める。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 特になし。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト		外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	向上				
維持	●				
	低下				

No	583	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 衛生処理センター				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	し尿及び汚泥処理施設等整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	06
				事業コード(大-中-小)	05	—	33	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	循環型社会の推進							
	具体的な施策と内容	廃棄物処理施設等の整備							
事務事業の目的	施設維持管理上の安全性の確保、老朽化したし尿の適正処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	衛生処理センターは、供用後53年経過し、主要設備が45年を迎え経年劣化が著しくなっている。新施設が稼働するまでの期間は、施設安全性を確保し、機器故障による施設受入停止を未然に防ぐため延命化補修工事を行う。								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市衛生処理センター 浄化槽汚泥処理施設					衛生処理センターは、供用後53年経過し、主要設備が45年を迎え経年劣化が著しい。継続して安定的に稼働できるよう維持補修を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
老朽化に対応した有効な補修計画を策定し、し尿の適正処理と処理設備の延命化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
衛生処理センターは、昭和35年に供用開始し、経年劣化に伴う処理設備の老朽化が激しく、修繕を繰り返しながら維持してきた。平成24年7月に消化槽上端スラブの一部に穴が空いていることが判明したため平成25年度に消化槽補修工事を行う。また、し尿処理を継続して安定的に稼働できるよう、平成25年度以降も設備の大規模延命化改修工事などを行う予定である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,309,750	77,422,000	92,182,000	30,500,000	30,500,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,409,750	72,522,000	81,682,000	20,000,000	20,000,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				2,409,750	72,522,000	81,682,000	20,000,000	20,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,900,000	4,900,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.70	0.70	1.50	1.50	1.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 法令に基づく、一般廃棄物処理施設の維持管理を適切に行う事業であるため、妥当性がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 老朽化している施設ではあるが、適切に改修工事を行うなど、施設の処理が滞ることがない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 衛生処理センターは、計画的に改修工事を行っていることから、順調である。しかしながら、経年劣化に伴う工事費が高まっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 浄化槽汚泥処理施設は、供用後6年を過ぎているが、順調に稼働している。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 衛生処理センターの延命化にも限度があるため、使用年限等の方向性を定める必要がある。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 衛生処理センターは、供用後53年経過し、主要設備が45年を迎え、処理施設自体の経年劣化が著しく、早急に次期処理施設の設置を必要としている。 喫緊の課題として、次期処理施設設置に向け、国・県及び関係機関(下水道部局)と協議・調整を図り、用地選定や処理方式などを検討する。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
	削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	向上						
維持	●						
	低下						

No	582	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 衛生処理センター				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	し尿処理施設管理運営事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	06
				事業コード(大-中-小)	05	—	33	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	循環型社会の推進							
	具体的な施策と内容	廃棄物処理施設等の整備							
事務事業の目的	し尿の適正処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	衛生処理センターに搬入される生し尿を適正に処理し、円滑な施設管理運営を行う。 平成24年度処理実績 生し尿:8,690.7キロリットル								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
本庁管内の汲取りトイレ設置者(仮設トイレ含む)及びその汲取りを行う許可業者					市の許可業者が搬入したし尿を適正な維持運転管理により処理し、井戸水で水質汚濁法排出基準まで希釈・消毒した後、水無川へ放流する。処理において発生した消化汚泥・余剰汚泥は、浄化槽汚泥処理施設へ搬出後、浄化槽汚泥とともに有効利用を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
効果的、効率的な施設運営により、し尿の適正処理と処理設備の延命化が図られる。さらに悪臭防止による周辺環境の保全と、放流水質の適正管理による公共用水域の水質保全を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和35年度に36KL/日のし尿処理施設として共用を開始。昭和44年度に50KL/日施設を増設し、計86KL/日施設として稼動。その後、浄化槽の普及に伴い、し尿処理場で処理できない浄化槽汚泥はすべて海洋投入処分し、平成18年度まで継続。昭和59年度より公共下水道処理場が稼動しはじめると年々搬入されるし尿量が減少。平成9年度に老朽化が著しい36KL/日施設を休止し、現在の処理施設50KL/日で処理を行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					47,173,735	52,182,000	45,462,000	38,182,000	38,161,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					31,073,735	36,082,000	43,362,000	36,082,000	36,061,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	21,000	0	21,000	0	
	一般財源				31,073,735	36,061,000	43,362,000	36,061,000	36,061,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					16,100,000	16,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.30	2.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	し尿処理量(生し尿)			KL	8,691	8,600	8,500	8,400	8,300
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	河川放流水質基準達成率	廃棄物処理法、水質汚濁防止法 熊本県上乗せ排水基準	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に責務があり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、し尿処理施設運営は継続的に不可欠な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 老朽化が著しい施設・機器で、作業環境も硫化水素等が発生する大変危険であるが、当施設の重要性を理解し熟練工を有し緊急時にも速やかに対応ができる民間事業者によって施設の管理運営は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) ○市職員を引き上げ、運転管理を全面民間委託に移行の検討。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 運転管理業務については、市職員が2名いるが、日勤だけで夜間当直等には、携わってなく全面民間管理委託を考え、コスト削減を見込んでいる。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
搬入されるし尿は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、下水道事業区域外からの汲み取りし尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しく、延命化対策にも限界があるため、早急に新処理施設建設等の検討を本格的にはじめる必要がある。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●			
低下					

No	584	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 衛生処理センター				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	し尿処理施設整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	06
				事業コード(大-中-小)	05	—	33	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	循環型社会の推進							
	具体的な施策と内容	廃棄物処理施設等の整備							
事務事業の目的	施設維持管理上の安全性の確保、老朽化したし尿の適正処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	衛生処理センターは、共用後53年経過し、主要設備が45年を迎え経年劣化が著しいが、継続して安定的に稼働できるよう適正な整備を行う。								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市衛生処理センター					衛生処理センターは、共用後53年経過し、主要設備が45年を迎え経年劣化が著しい。継続して安定的に稼働できるよう維持補修を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
定期的な機器の補修を行うことで、し尿の適正処理と処理設備の延命化が図られる。 老朽化に対応した有効な補修計画を策定する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和35年度に36KL/日のし尿処理施設として共用を開始。昭和44年度に50KL/日施設を増設し、計86KL/日施設として稼働。その間必要な維持補修を行いながら施設の延命化を図ってきた。しかしながら、し尿処理独特の腐食性により、機器の劣化やコンクリートの爆裂劣化など根幹的な施設・設備の劣化が著しく、また機器の保守用部品の供給がほとんどなく代用品でメンテナンスを行っており、長期の延命化は難しい状況となっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					8,327,200	9,480,000	17,400,000	17,000,000	17,000,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					5,947,200	7,100,000	9,000,000	7,200,000	7,200,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				5,947,200	7,100,000	9,000,000	7,200,000	7,200,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,380,000	2,380,000	8,400,000	9,800,000	9,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.34	0.34	1.20	1.40	1.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	し尿処理量			キロリットル	8,691	8,600	8,500	8,400	8,300
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 し尿汚泥の最終処理施設であり、人口や下水道普及率などに影響されるため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に責務があり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、継続的に不可欠な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 重要施設なため現行どおり。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本施設は、共用開始後53年経過し、一般的な施設更新時期を迎えている。搬入されるし尿は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、下水道事業区域外からの汲み取りし尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しく、延命化対策にも限界があるため、早急に新処理施設建設等の検討を本格的にはじめる必要がある。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			

No	571	事務事業評価票	所管部長等名	環境部長 宮川 正則
			所管課・係名	環境課 暮らし環境係
			課長名	宮田 径

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	衛生害虫駆除事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	04
			事業コード(大-中-小)	05	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち						
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全						
	具体的な施策と内容	環境衛生の充実						
事務事業の目的	感染症を媒介する恐れのある蚊、ハエ、ゴキブリ、ダニ、ノミ等の害虫やそ族、昆虫等の駆除及び災害時の防疫作業等の対応を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①衛生害虫駆除事業…害虫発生に伴う相談の対応や駆除の実施 ②排水路等害虫防除業務委託…ポウフラ駆除薬剤散布等 ③殺鼠剤配布事業 ④災害防疫対策事業 ⑤薬剤・機器類管理業務							
根拠法令、要綱等	八代市環境美化の推進に関する条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民	①災害時における被災家屋への消毒剤配布。 ②市内の環境衛生の向上を目的とした排水路等害虫防除業務 ③殺鼠剤の配布(12月～3月) ④屋内消毒用煙霧機の貸出
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
感染症を媒介する恐れのある蚊、ハエ、ゴキブリ、ダニ、ノミ等の害虫やそ族、昆虫等の駆除及び災害時の防疫作業等の対応を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

感染症を媒介する恐れのある蚊の発生については、気温や降水量などに関係すると思われる、降水量が少ない年については、苦情件数が少ない傾向であり、以前に比べ蘭草の水田が減少し蚊の発生も年々減少していると思われるが墓地周辺などでは多い傾向にある。排水路等害虫防除業務委託で使用していた薬剤については平成24年度より殺虫効果(ピレスロイド系)のある薬剤から、自然環境に配慮した成長阻害剤に転換している。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	2,856,927	3,404,000	3,404,000	3,404,000	3,404,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,526,927	2,074,000	2,074,000	2,074,000	2,074,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	30,000	0	0	0
	一般財源	1,526,927	2,044,000	2,074,000	2,074,000	2,074,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	市民及び市政協力員などからの蚊などの苦情及び駆除依頼件数	件	7	15	10	10	10
②	市民に対しての殺鼠剤配布状況	袋	1099	1200	1100	1000	900	
③								
<記述欄>※数値化できない場合 その年の気象により、苦情件数が増減する。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、感染症などを媒介する恐れのある蚊の発生を抑制するために道路側溝や排水路、墓地の花立などへの薬剤を散布している。そのため蚊の発生が抑えられており、安心して暮らせるまちづくりが推進できている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 様々な衛生害虫の苦情はあるが、蚊の発生前に薬剤を散布し生育を抑制しているため、市民に安心して暮らせる環境を提供できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業の蚊対策については、民間業者へ業務を委託し、薬剤散布を実施している。主に過去の薬剤散布実績を記録し、効率的に薬剤散布を実施しているため、蚊の発生前に予防できているため効果が大きい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 本事業の薬剤購入の予算については、薬剤の在庫調整を徹底しているため適正な運用ができている。また、蚊の発生源である道路側溝や排水路の浚渫など、蚊が発生しにくい環境を作っていくためにも、側溝などの所管課や地元町内会などの協力を得ながら実施していきたい。	
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>蚊の発生地域は水が滞る場所や生活排水が流れ込む排水路での発生が多く苦情も多い。そのため、下水道の整備や側溝の改修などハード面での整備が効果的ではあるが、堆積土砂の浚渫などで改善できる場合もあるので、施設の担当課と協議し改善していく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6037	事務事業評価票	所管部長等名	環境部長 宮川 正則
			所管課・係名	環境課 環境保全係
			課長名	宮田 径

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境パートナーシップ推進事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	02
			事業コード(大-中-小)	05	—	21	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち						
	施策の大綱(節)【政策】	環境を支えるひとづくり						
	施策の展開(項)【施策】	環境保全行動の促進						
	具体的な施策と内容	環境保全行動の促進						
事務事業の目的	八代市環境基本計画(以下「環境基本計画」という)に掲げられた環境像の実現に向け、市民・事業者と連携・協働しながら環境施策を推進するとともに、良好な環境の保全・創造を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市環境基本条例に基づき、平成21年2月に策定した環境分野のマスタープランである環境基本計画に沿って、平成23年3月に発足した、市民・市民団体、事業者等との協働体制である「八代市環境パートナーシップ会議」と連携・協働しながら、総合的かつ計画的に環境施策の着実な推進を図るとともに、計画の進行管理を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市環境基本条例、八代市環境基本計画							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を) ○市民・市民団体、事業者、市 ○環境パートナーシップ会議委員 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 市の環境分野のマスタープランである環境基本計画に基づき、市民・市民団体等と連携・協働しながら、総合的かつ計画的に環境施策の着実な推進を図るとともに、計画の進行管理を行う。	内容 (手段、方法等) ○環境基本計画の進行管理 環境保全に係る各課の取組等の調査及び進捗状況の点検・評価 ○環境パートナーシップ会議(年4回)及び作業部会の開催 ・レジ袋有料化に係る県内の取組状況等についての関係者ヒアリング ・ごみ問題に関する講演 ・八代生活環境事務組合クリーンセンター等の視察 ・ごみ問題啓発チラシの作成(市との共同作成) 等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

○平成21年2月に策定した環境基本計画については、本市を取り巻く社会状況の変化等により、進展が見られない、または実現困難な取組が一部見受けられる。
 ○環境パートナーシップ会議については、これまでに会議で確認されている「ごみ問題(ごみの減量化)を柱に、地球温暖化対策や環境教育の視点を絡めながら取組を行っていく。」との方針に基づき、委員の合意形成を図りながら、ごみ問題に関する情報収集を行っているところである。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費 (単位:円)		5,146,628	5,284,000	8,500,000	7,500,000	7,500,000
事業費(直接経費) (単位:円)		246,628	384,000	1,500,000	500,000	500,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	246,628	384,000	1,500,000	500,000	500,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)		4,900,000	4,900,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
正規職員従事者数 (単位:人)		0.70	0.70	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、主に環境基本計画の進行管理であるため、数値化は困難。(計画に掲げられた個々の取組等については別途、指標や数値目標等を定めている。)								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、主に環境基本計画の進行管理であるため、数値化は困難。(計画に掲げられた個々の取組等については別途、指標や数値目標等を定めている。)									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 環境基本計画は、市総合計画を環境面から実現するための計画として、市環境基本条例の規定に基づき策定しているものであり、また、環境パートナーシップ会議は、計画の推進体制(協働体制)の一つとして位置づけられているものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 環境基本計画については、毎年度、取組の進捗状況等について点検・評価を行っているが、予想以上に進展した取組がある反面、実現困難な取組等が明らかになっている。なお、環境パートナーシップ会議については概ね順調に協働体制が構築されつつある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、主に環境基本計画の進行管理であるため、市職員が直接対応すべきものであり、また、民間委託等によるコスト削減等は現状としてそぐわないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 環境基本計画は、概ね5年を目途に中間見直しを行うこととされており、これまでの取組状況や社会状況の変化、さらには平成24年度に策定された市総合計画後期基本計画や市民・事業者のニーズ等を踏まえ、市の現状に合った計画内容に見直す必要がある。環境パートナーシップ会議については、引き続き、多様な主体が参画する協働体制として、また、環境保全活動を実践していくうえでの重要な担い手として、引き続き、丁寧な合意形成を図りながら、市もその主体の一つとして参画・支援していくことが必要と考える。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成25年度には、環境に関する市民・事業者アンケートを実施し、市の環境施策等に対する要望等を把握するとともに、環境パートナーシップ会議や庁内検討組織により取組内容の検討等を行うなど、環境基本計画の見直し作業を進める。以降、当該計画に基づき、時代に即した環境保全施策を展開していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

No	6036	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 環境保全係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	環境学習推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	05	—	21	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境を支えるひとづくり							
	施策の展開(項)【施策】	環境保全行動の促進							
	具体的な施策と内容	環境保全行動の促進							
事務事業の目的	環境問題の現状や対策等について継続的に普及啓発を行い、市民の環境保全に対する機運を高めるとともに、環境保全行動を促進することにより、良好な環境の保全・創造に資する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の環境をより良い状態で未来に継承するため、子ども達をはじめ、市民の環境保全意識の向上及び環境保全行動の促進を目的とした環境教育・環境学習の推進を図る。								
根拠法令、要綱等	八代市環境基本条例、八代市環境基本計画								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
子ども達をはじめとする市民		○こどもエコクラブの募集 ・こどもエコクラブ登録数:8クラブ143人 ○環境学習・自然観察会の開催 ・干潟観察会:48人 ・水生生物観察会:21人 ・こども葉っぱ判定士:10人 ・植物観察会:19人 ・野鳥観察会:23人 ○環境学習出前講座 ・環境学習出前講座開催・参加者数:31回・延べ1,481人 ※自然環境保全推進事業と一部重複								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
環境学習会等の開催やまちづくり出前講座により、環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、子ども達をはじめ市民の環境保全意識の高揚及び環境保全行動の促進を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成7年度に「こどもエコクラブ」が発足したことに伴い、市では環境学習・自然観察会の開催を通して、こどもエコクラブメンバーや子ども達を中心に環境問題に関する啓発を行ってきたところであるが、現在では、市主催の環境イベント以外にも、市民団体において、環境イベント開催型の啓発活動が行われてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,867,226	1,849,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					117,226	99,000	100,000	100,000	100,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				117,226	99,000	100,000	100,000	100,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	環境学習出前講座の開催回数			回/年	31	40	40	45	50
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	環境学習出前講座受講者数	受講者は、環境問題に対する理解や知識が深まったと考えられるため、指標として設定した	人	1481	1600	1600	1800	2000
	②	こどもエコクラブ参加団体数	参加団体は、自主的な環境保全活動を通して、環境問題に対する理解や知識が深まったと考えられるため、指標として設定した。	グループ	8	12	15	18	20
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市民一人ひとりが高い環境意識を持ち、実際に行動していくことが、これからの環境問題を解決するための鍵と考えており、また、環境学習・環境保全行動の促進分野は、総合計画の重点施策の一つに掲げられていることから、より一層の充実が求められると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 現行の推進体制下では、現状が限界と考えるが、更に内容の充実を図っていくためには、市民団体との協働・連携を視野に入れ、事業を展開していく必要があると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市民団体や関係課との協働・連携を強化しながら、より効果的な取組を進めていくべきと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	八代市総合計画や環境基本計画における位置づけを踏まえ、市民の環境意識の向上及び環境保全行動の促進を図るため、市民団体と協働・連携しながら、事業を展開していくことが有効であり、効率的と考える。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	当面は、関係課や市民団体等との連携方策について、関係課・団体等と検討・協議を進めるとともに、環境学習拠点施設としての環境センターの供用開始を見据え、環境学習関係類似事業の集約及び市民団体等への委託または協働による将来的な事業展開の可能性について検討を行っていく。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	維持					
低下						

No	572	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則				
				所管課・係名	環境課 暮らし環境係				
				課長名	宮田 径				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	環境美化推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	04
				事業コード(大-中-小)	05	—	31	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	環境衛生の充実							
事務事業の目的	市民等の環境美化への意識の高揚を図り、市と市民等のそれぞれの主体的な取り組みによって、良好な生活環境に配慮し、その確保に寄与することを目的としている。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①市内一斉清掃関係事務 ②環境美化推進善行者表彰関係事務 ③くまもと・みんなの川と海づくりデー関係事務								
根拠法令、要綱等	八代市環境美化の推進に関する条例、八代市環境基本計画								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市民、団体、事業者		○市内一斉清掃(6月環境月間、9月環境衛生週間) 【消耗品費】 136,968円 (清掃活動用品など)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		○環境美化推進善行者表彰(9月下旬 昭和51年より年1回) 校区から、環境美化に対し特に功績があると推薦を受けた個人または団体を表彰するもの 【報償費】 57,600円 (記念品 32個)								
市と市民等が、主体的に取り組めるような環境整備及び啓発を行うことで、良好な生活環境を確保する。		○くまもとみんなの川と海づくりデー(県下一斉清掃 8月26日) 参加人数 830名 ごみ量 可燃150kg 資源201kg								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和51年より環境美化推進善行者表彰を現在も行うなど、環境美化に対する市民の意識も普遍的に保たれていると考えている。社会情勢が変化中、環境美化への意識がより細やかになってきており、住民との協働が不可欠な事例も見受けられるようになってきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,673,898	8,034,000	8,034,000	8,034,000	8,034,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,163,898	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,163,898	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					6,510,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	くまもとみんなの川と海づくりデー参加者数			人	830	1000	1100	1100	1200
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 環境美化意識の高揚という考え方を示していることから、具体的な数値目標は設定できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 環境美化に対する市民のニーズが多様化しているが、きれいな街づくりに対する市民の意識は高く、その取り組み等をサポートする市の役割は大きい。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) くまもと・みんなの川と海づくりデーに参加する市民数もわずかながら増える傾向にあり、おおむね事業は順調に進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 環境美化に対する市民のニーズが多様化していることにより、市の金銭的なサポートも限界があるため、環境美化活動の主体である地域住民の活動状況を踏まえながら、環境美化活動の啓発手法など見直す必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 地域協議会が立ち上がりつつある中、環境美化活動の主体は、地域住民であり、今後は地域協議会の設立、及び活動状況を踏まえながら、環境美化活動の啓発手法など見直す必要がある。	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 住民自治への移行が進む中、町内会や自治会との「きれいなまちづくり協定」については、新たな協定締結を積極的には行わず、住民自治としての独自の取り組みとして実施できるよう、サポートや仕組みづくりを検討していく必要がある。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	564	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則					
				所管課・係名	環境課 環境保全係					
				課長名	宮田 径					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	環境保全対策事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		04	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)		05	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】		環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		生活環境の保全							
	具体的な施策と内容		環境汚染の抑制・監視							
事務事業の目的	公害発生源の監視等を継続的に実施し、公害の未然防止及び環境負荷の低減を図ることにより、市民の健康保護及び生活環境の保全に資する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	工場・事業場等の公害発生源及び河川等の一般環境に対する調査・監視を実施するとともに、工場と締結している環境保全協定の内容を適宜見直すなど、公害の未然防止及び環境負荷の低減に向けた対策を推進する。 ※公害(典型7公害):大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、地盤沈下									
根拠法令、要綱等	各環境法令、熊本県生活環境の保全等に関する条例、八代市環境基本条例、八代市公害防止条例、八代市環境基本計画等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
	その他()									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
○工場等の公害発生源(排水、悪臭、騒音・振動等) ○一般環境(大気、河川等)					○公害発生源に対する調査・監視 ・工場排水調査:6工場を対象に年12回(分析委託) ・悪臭調査:5工場を対象に年4回(分析委託) ・夜間騒音調査:4工場を対象に年1回(市実施)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○一般環境調査 ・大気汚染監視局による常時監視(保健センター局):通年測定(委託) ・河川等水質調査:6河川等を対象に年2回(分析委託) ・自動車騒音調査(面的評価):国道・県道10区間59.6km(委託)					
各種調査により規制基準等の順守状況を把握するとともに、必要に応じて環境保全協定を見直すこと等により、公害の未然防止及び環境負荷低減し、もって市民の健康保護及び快適な生活環境の保全を図る。					○環境保全協定の締結・改定 ・新規締結1工場、改定2工場 ○公害苦情処理 ・典型7公害:102件 ○調査機器の整備					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
調査等を開始した昭和40年代に比べ、市内工場等からの大気汚染物質等による環境負荷は低減されている状況であるが、最近は大陸からの越境汚染が指摘されている微小粒子状物質(PM2.5)等の濃度上昇や新幹線沿線地域においては新幹線による騒音・振動が新たな問題として顕在化している。また、典型7公害に関する苦情件数は、減少・横ばい傾向にあるが、近年、家庭生活に起因する苦情が目立つようになってきているなど、環境問題が複雑・多様化している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					15,846,316	17,159,000	17,100,000	17,100,000	17,100,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					6,746,316	8,059,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
財源内訳	国県支出金				178,120	177,000	177,000	177,000	177,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				6,568,196	7,882,000	7,823,000	7,823,000	7,823,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					9,100,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	環境保全協定の新規締結及び改定数			社	3	1	1	1	1
	②	工場排水調査における延べ検体数(一般項目)			検体	168	162	162	162	162
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	典型7公害に関する苦情件数	苦情件数が少ないことは、良好な生活環境が保全されていると考えられるため指標として設定した。	件/年	102	90	90	90	90
	②	河川水質(BOD)環境基準達成率	工場排水等による環境負荷が低減された結果として把握できると考えられるため指標として設定した。	%	100	100	100	100	100
	③	海域水質(COD)環境基準達成率	工場排水等による環境負荷が低減された結果として把握できると考えられるため指標として設定した。	%	87.5	100	100	100	100
〈記述欄〉※数値化できない場合 《備考》 指標1:平成25年度以降の数値は年間90件「以下」 指標2及び3:平成24年度実績値は、平成25年8月16日現在、公表されていないため、平成23年度実績値を記載									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 当該事業は、法令等に基づき、市民の健康保護及び生活環境の保全を図るために実施しているものである。近年のPM2.5問題や新幹線騒音・振動問題など、新たな環境問題への対応をはじめ、従前からの公害規制業務については、関係機関と協力しながら、市としても、今後も引き続き実施していくべき業務と認識している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 当該事業のみにより、成果指標が改善・達成できるものではないが、成果指標の悪化は見られないことから、順調に推移しているものとする。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 平成22年度事業仕分けにおける評価(要改善)や係担当業務の増加等を踏まえ、毎年度、調査・分析頻度の見直しや分析業務の民間委託に向けた検討を行っているところである。また、特に、騒音・振動、悪臭規制については、自治事務であることから、職員のスキルアップを図りながら、引き続き実施していくべきものとする。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国・県・市の役割分担のもと、市に権限が付与された公害規制業務を中心に、定期的・継続的に調査・指導等を実施していくことが、良好な生活環境の保全に寄与すると考える。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
研修受講等を通して、職員の専門的知見及び技術の向上を図るとともに、本市の環境の現状を踏まえ、必要に応じて調査項目等を随時見直しながら調査を実施していく。	

改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成22年度
		削減	維持	
		増加		
	向上			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
	維持	●		
	低下			

No	570	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則					
				所管課・係名	環境課 ぐらし環境係					
				課長名	宮田 径					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	狂犬病予防対策事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		04	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)		05	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】		環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		生活環境の保全							
	具体的な施策と内容		環境衛生の充実							
事務事業の目的	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①犬の登録業務 飼い犬とその飼い主の登録事務 ②犬の登録証及び狂犬病予防注射済証の交付業務 ③狂犬病予防集合注射業務 法令に基づく、年1回の狂犬病予防注射を計画し、市内各所の会場で効率的に飼い犬への注射を行うもの。									
根拠法令、要綱等	狂犬病予防法									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
飼い犬及びその飼い主である市民					①犬の登録 飼い犬の登録 ②犬の登録証及び狂犬病予防注射済証の発行 ③狂犬病予防集合注射 法令に基づく、年1回の狂犬病予防注射を市内各所の会場で効率的に注射を行うもの。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
狂犬病の予防注射により、狂犬病の発生を未然に防ぎ、また蔓延を防ぐ。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
年1回の狂犬病予防注射は、飼い主の義務であるが、日本国内では、昭和31年(1956年)に発症した事例を最後に、日本は狂犬病の発生のない国ということで、予防注射への関心が下がりがつあり、近年狂犬病予防注射率が落ちてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,145,068	10,368,000	10,368,000	10,368,000	10,368,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,795,068	3,018,000	3,018,000	3,018,000	3,018,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,795,068	3,018,000	3,018,000	3,018,000	3,018,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	集合注射利用した飼い犬の数			頭	2910	2687	2800	2800	2800
	②	狂犬病予防注射を受けた飼い犬の数			頭	5494	5550	5780	5860	5860
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	狂犬病予防注射率	予防注射を受けた飼い犬の数/平成24年度末犬の登録数×100とする。	%	71.2	72	75	76	76
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 24年度末 犬の登録数 7,714頭									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 狂犬病予防法により、犬の登録や注射済票発行は、市町村の義務となっていることから、妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 年1回の狂犬病予防注射は、飼い主の義務であるが、日本国内では、昭和31年(1956年)に発症した事例を最後に、日本は狂犬病の発生のない国ということで、予防注射への関心が下がりがつあり、近年狂犬病予防注射率が落ちてきている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市民サービスの向上のため、犬の登録及び予防注射済票について、市内の動物病院へ委託しており、順調である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 近年の状況として、集合注射の利用者が減る方向にあり、動物病院による注射を受ける飼い主が増えている状況である。動物病院の数も減りつつあり、集合注射の日程確保及び人員確保が難しくなっている。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ○狂犬病予防集合注射は、その注射率を維持するために必要な取り組みであるが、年々獣医師の人員確保が難しくなっていることから集合注射の有効な実施方法など獣医師会との協議・検討が必要である。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		